

コモンズからのお知らせ

茨城NPOフォーラム2006
企業・社員とNPOの出会い
～キャリアを地域づくりに活かしてみませんか～

日時：2006年9月14日(木) 13:00～16:45

場所：茨城県三の丸庁舎3階講座室ほか

対象：退職後の地域活動参加に関心のある方
企業の社会貢献やライフプランセミナーの担当者
社員の受入れや、企業との連携に関心があるNPO関係者
市町村の市民活動担当課や市民活動センターの職員など
約100名程度

内容：基調講演 「中高年世代、活躍の場は企業から地域へ
NPOとつながり、地域を元気に」
講師 (社)日本フィランソロピー協会 高橋陽子さん
分科会A 「NPOのメンバー・スタッフとなり活躍する」
B 「自らNPOやコミュニビジネスを起業」
C 「NPOと企業連携事例から学ぶ」
交流会 (いろいろな経験を持つ人と話すことから始めよう)

参加費：無料(ただし資料・交流会費は実費をいただきます)

主催：(社)茨城県経営者協会、茨城新聞社
大好きいばらき県民会議、茨城NPOセンター・コモンズ
問合せ：茨城NPOセンター・コモンズまで

NPO起業科受講生大募集

期間：2006年10月4日(水)～2006年12月27日(水) 延べ58日間

場所：土浦駅西口 モール505

対象：雇用保険受給者の方または再就職等の希望がありハローワークの
推薦を受けられた方 定員20名

内容：NPO設立、組織運営、会計実務、パソコン操作、現場実習など
費用：2,000円(テキスト代)

申込みお問合せ 茨城NPOセンター・コモンズまで

本講座は、雇用能力開発機構茨城センターからの受託講座です

発行 特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ

〒310-0063 水戸市五軒町2-23-102

TEL:029-00-421 FAX:029-00-420

URL: http://www.pcam.or.jp

MAIL: info@pcam.or.jp

つくばオフィス

〒305-0022 つくば市吉瀬1876-1つくば文化郷別館202号

水曜日のみ

お越しの際は事前にご連絡下さい TEL:029-88-7000



団体会員一覧

水戸市かえるタウン交流の会
NPO法人 水戸こどもの劇場
NPO法人 ジュース
ジョイスター株式会社
NPO法人 茨城YMCA
NPO法人 ひたち親子劇場
ウルノ商事株式会社
NPO法人 こずもす
NPO法人 子ども劇場茨城
NPO法人 コーアンドアイ
NPO法人 いばらき介護福祉の会
NPO法人 おおぞら
NPO法人 日本医療救援機構
NPO法人 自然生クラブ
NPO法人 共楽館を考える集い
NPO法人 リヴォルヴ学校教育研究所
NPO法人 ワークスたんぼぼを支える会
NPO法人 福祉支援団体ふれあいいなほ
茨城県青年海外協力隊を育てる会
NPO法人 アサザ基金
NPO法人 茨城県精神障害地域ケア研究会
NPO法人 ふじしろ福祉の会
生活協同組合ハイコープ
NPO法人 自立生活センター
ライフサポート水戸
有限会社 つくばインキュベーションラボ
NPO法人 ビスターりさとみ会
NPO法人 つくば環境フォーラム
中央労働金庫
NPO法人 取手市手をつなぐ育成会
NPO法人 ままとーん
NPO法人 環境市民クラブ
スイミング・サークル・桜川
NPO法人 ボランのひろば
NPO法人 穴塚の自然と歴史の会
NPO法人 来夢ハウス
NPO法人 ゆりの会
NPO法人 つくばクリエイティブ・リサイクル
NPO法人 生活支援ネットワークこもれび
NPO法人 ふるさと元気塾
NPO法人 まちづくり市民会議
NPO法人 にこにこサービス
NPO法人 子どもの研究所
NPO法人 水戸共に育つ会
NPO法人 ニューライフカシマ21
赤塚みなみ保育園
社会福祉法人 コーアイ村
NPO法人 筑波山環境クラブ
NPO法人 いきいきネットワーク
NPO法人 あすかコーアイネット
NPO法人 いきいき・サポート
有限会社 すのう商事
ファミリーサポートしあわせ
NPO法人 あゆみ
NPO法人 並木会
NPO法人 日本ダウン症ネットワーク
日本労働組合総連合会 茨城県連合会
NPO法人 ドリーム たんぼぼ
NPO法人 N&N Corporation
NPO法人 HSEリスク・シーキューブ
東海村支部「NPOしーきゅうぶ東海村」
NPO法人 エイエスピー
NPO法人 福祉サポートセンター県西さわか
NPO法人 ナルク水戸
NPO法人 あすなる会
NPO法人 ウィラブ北茨城
NPO法人 福祉社 ねこの手
NPO法人 グリーンビュア
NPO法人 結城まちづくり研究会
NPO法人 まごころねっとわーく
NPO法人 次世代教育センター
NPO法人 たすけあいネット民の会
NPO法人 ふれあい潮来

以上71団体(順不同)
2006年8月1日現在

COMMONS

第5号



「コモンズ」とは市民・企業・行政・市民団体などが自由に参加して情報を交換し
新しい価値観を共有する場を意味しています

人生後半からがおもしろい 一歩ふみだしてよかった!



NPO起業科卒業生の皆さん

地域の入り口としてのNPO起業科

3ヶ月間、様々な経歴、年代の人と共にNPOを学び仲間とやりたい
ことをみつける講座です。
卒業生のうち約10名がNPOの代表やスタッフとして活躍しています。

コミュニティと希望のとびらを開けてみようか

現在、市民社会に向け大きく広がり続けているNPO活動。その根底に流れているものは、隣人の幸せなくして自分の幸せはないとの感覚、そして他人の痛みを自分の痛みと捉える個人の意識です。わたしたちの暮らすまちが、誰にでも優しい住みよいまちになってほしいという市民一人ひとりの想いが、茨城の地においても300を超すNPO団体の誕生になって現れています。このような市民意識の変化が大きな潮流となり、NPOの存在は広く認知され、その活動は社会の中で大きな成果をあげ、もはや社会を支えるうえで欠かすことのできない大きな存在になりました。一方、NPOがめざす社会の実現はNPOだけでかなえられるものではありません。経営学のピーター・ドラッカー氏は「21世紀の成長分野は非営利セクターであり、最も経営管理が必要とされている」と話し「匿名性の社会である都市社会に、NPOがコミュニティをもたらす」と予言しました。この予言を実現する1つの知恵が、すでに退職された方、これから退職される皆さんがNPOに参加することです。コミュニティを再生し希望の時代のとびら

第4期NPO起業科受講生募

コンテンツ

- 1 表紙 NPOで活躍中
起業科卒業生の皆さん
- 2-3 特集
起業科卒業生の座談会
コラム
- 4-5 企業と協働
協働事例に学ぶ
- 6 韓国研修視察
市民権利と民主化運動
- 7 協働のあり方
役割分担と合意形成
- 8 コモンズからのお知らせ
NPOフォーラム2006
起業科受講生募集



茨城でNPOにとり組む人と、
応援する人を増やす...
それがコモンズの使命です。

第5号

発行日 2006年8月11日

発行者 茨城NPOセンター・コモンズ

2nd ステージ NPO



出席者：植田氏 納谷氏 高橋氏 相原氏

NPO起業科座談

人としてできることをきちんとすることが、人と人とのつながりを生む



植田實さん
起業科1期生
NPO法人
たすけあいネット民の会 常務理事

退職後にどうしてNPOに関心をもったのだろうか...

植田 還暦を迎え、余生は納得できる仕事をしたいと考えハローワークへ行ったところ、NPO起業科があることを知り受講。NPOについては漠然と知っていたが、3ヶ月間勉強して、自分でも実現できるかなと思いました。

納谷 NPOを作るという目的をもって起業科を受講。電気メーカーに勤務していたが、退職前から野鳥の会に所属し、ボランティア活動に関わっていました。取手市で環境基本計画を策定することになり、実践する機関として組織を立ち上げることになったのです。

高橋 60歳で退職1年後、茨城新聞を見ていたところ妻からも進められて起業科を受講。自分のこれまでの経験とは異なる世界の話聞ける場に参加し、よい友人や先生(?)ができました。

相原 52歳で退職。IT関係の仕事でストレスが多く、血圧など健康面での不安もありました。家のローンや子育ても終わり、早期退職を決意。退職前から「まいづる塾」に参加しまちづくりに関わってまちを知り、東北の地域性を認識しました。1年後妻の紹介でコモンズを訪れ起業科を受講しました。

修了後、事業を起こすにはどうしたらよいのだろうか

植田 2、3年ボランティアを経験してはという声もありました。

賛同者を集めるのに、会議参加型と実践型の二つのタイプで進めました。人が人を集める。楽しい

ところに人は集まるんですよ。当初、事務所は一人で寂しかった。人が集まるような場所づくりが必要で、他の人に優しく笑顔で接することができるようになりました。(柔らかな笑顔が多くなったと参加者がうなずく)

現在、目標が定まり先が見えてきた感じで、4月から職員が3人、会員も100人を超えた。最初はごく短い時間の関わりでも共に行動することでボランティア意識が高くなってきたようです。ボランティアの世界の泥沼に足を踏み入れて...沼から出たときは前よりきれいになるというのでしょうか。

また、私は経営のことを考えてあえてNPOにしました。

今の社会は不安や不満が多く、NPOに期待するものが多いと考えたのです。NPOに対し行政も税務署も親切ですよ。

納谷 「環境NPOとりで」を立ち上げたのは自分の趣味に近い分野だったからです。旗をあげた人は他にいたんです。

子どもの居場所づくりもきっかけは別がありました。以前、総合的学習支援活動で学校で詩吟の指導をしました。その関係で土浦のウララで健康詩吟の会に呼んでいただき、取手の教育委員会からも声がかかりました。芸は身をたすくというやつで、活動は連鎖反应的に広がっています。

幸い私は年金の条件が良い方なのですが、現実の格差社会は厳しい。生活は年金が基本でなんとかなるから、ボランティアができると思っています。



相原正夫さん
起業科1期生
NPO法人 インパクト
茨城県県北生涯学習センター業務課



納谷昌孝さん
起業科1期生

NPO法人
環境NPOとりで 事務局



高橋正俊さん
起業科3期生

NPO法人取手ぶるく

NPO起業科座談会
(2006年7月24日・S EDDちうら)

行政と市民団体のあるべき関係とは 役割分担と合意形成

長野県NPOセンター常務理事で松本市収入役でもある市川博美さんが「行政と市民団体の協働のあり方」に関して、コモンズ総会で講演した内容を前号に続きお伝えする。

そのなかで市川さんは、合意形成がいかに大切かを強調した。



市川 博美さん

地縁組織の抱える課題

市川博美さんが収入役を務める松本市は地縁組織、つまり町会がよく機能しており、福祉計画も町会でできてしまうほどであった。

しかし、逆に地縁に入れない人がいる。例えばある町会運営の托老所には他町会の人が入れない現実が存在するという。このように地縁を越すことができないという問題がある。

しかし、地縁を越えたところにも確かなニーズがある、その意味においてNPOや市民団体の意義があるとも。

また、本来団体が自ら担うべき業務まで行政が関与していることも、市民団体が育たない理由であると市川さんは話す。

組織自立のため小さなグループ自立計画促進案というマニュアル本を作成中であるという。

効果的な提案とは？

市川さんは長野県NPOセンター事務局時代、NPOの集まりに行政の人を巻き込んでいくという形で事業を展開した。そこでは会議の前に行政に対して要望を出すのではなく、「提案」という姿勢が望ましいことを強調した。「提案」とはデータ、調査、ヒアリングを行って、それを客観的に行政に伝えることである。さらに、そこで重要な点は行政が知らなかったことを、また知りたかったことを提示できるかどうかであるとも言う。NPOは行政が知らなかったことを常に提示することが必要であると市川さんは強調する。

マスコミの持つ力を知ること

市川さんはNPO法人申請時の経験から、行政がマスコミに対して敏感であることを痛感した。このこと

から、行政のNPOへの認識を高めってもらうためにはマスコミを活用することが重要であるという考えに至った。その後、信濃毎日新聞と組んで、NPO専門のページを作ってもらったことになった。

協働とコーディネーターの重要性

行政と懇意になること、担当者に興味を持ってもらうことが大事である。その考えがNPOと行政の協働提案センター設立へと結びついた。しかし行政は合意形成が苦手でであり、そのために市民の側からコーディネーターを募る必要がある。コーディネーターを中心に、市民のなかでお互いの意見を言い合う場を行政として作る必要があると市川さんは話す。最後にサイレントマジョリティの意見をすくいあげる必要性も市川さんは訴えていた。

コラム 人から人へ

「助けて」と言える地域を市民の力で
誰でも住み慣れた地域でその人らしく心豊かに暮らして行きたいと願っています。
もし、あなたが不自由な身体で困難を抱えることになったら、何を望みますか？「助けて！」と誰に、どこに向かつて叫びますか？
誰にでもひとしく訪れる老後...その時あなたは公的な援助(公助)つまり行政、介護保険に全てを期待しますか？自分で何とかする(自助)と考えますか？家族を頼りにしますか？誰に、どこに「困った」を託したいと思っていますか？
家族は様々な事情を抱えています。介護保険法が改正され、ニーズが高まる反面、公助は財政の関係で制限が加えられた今、どうやって高齢社会を乗り切れば良いと考えますか？
勿論、介護保険も自身の努力も大事。しかし、それらに限度があるとき、その狭間をうめる「助けて！」に込めることができる地域。そのような「助け合い」(共助)のできる、心豊かに暮らせる地域をつくるため、市民の小さな力を集めて大きな力とさせませんか？
みなさんの老後のためにも！

NPO法人 ユーアンドアイ 佐藤真智子

韓国N G Oを研修視察

市民権利の拡大と民主化運動

コモンズは昨年12月に、韓国「忠北N G Oフォーラム」からの研修視察団を受け入れた経緯から、今年6月8日から4泊5日の日程で帯刀代表理事をはじめ、茨大生、N P O関係者などを含め11名で韓国N G Oを視察した。



精巧な「hubo」
これがロボット？

移民労働者が人口の1%を超える成田空港から仁川空港に向かう機中でKo ea Her adの面白い記事が目についた。韓国では外国人登録者536,627人のうちの47.6%が移民労働者である。外国人の国籍は中国人が46.1%、東南アジア系が23%、南アジア系が6.3%、米国が4.8%である。韓国政府では公共サービスをはじめ、韓国語教育や交通規則、ゴミ処理の情報を提供するサポート体制を取る計画であると述べていた。

I T時代の韓国事情

初日は韓国の中央に位置する大田(テジョン)「韓国のシリコンバレー」といわれているK A I S T (韓国科学技術院)のK R I S S (韓国国際基準科学研究所)やE T R I (電気通信研究所)などを視察。韓国のI Tは日本に劣らないと聞いていたが、産官学の連携により科学技術ではアジアで上位を占め、世界の度量衡の基準の展示物からは韓国の経済の発展の基礎を見た思いがした。

大学でアインシュタインそっくりのロボット「hubo」を見学したが、指を1本ずつ動かしたり、ダンスをしたりと日本の「asimo」より優秀なロボットとのことだった。

韓国N G O忠北参加自治市民連帯2日目は今回の研修目的である韓国N G OのC S P A C (忠北参加自治市民連帯)を視察した。人口60万人の清州市に1989年設立。会員数804名、常勤スタッフ6名で運営しており、政府からの補助は一切受けていない。

ビデオ放映では場外馬券売り場建設反対運動、イラク派兵反対運動、公正な選挙運動(落選運動)政府予算の監視など市民レベルで行政に働きかけてきた活動が紹介された。1987年に朴大統領の独裁に対して民主運動がおこり、1991年に地方選挙制が復活した背景から、中央集権を地方分権に変革する動きが強まり、行政主導から市民権利の擁護と民主化が進んだ。韓国で初めての市民参加基本条例(大阪の箕面市を参考)が制定されて、行政参加の権利、行政の情報公開の義務、委員会への参画(委員の公募)、市民討論会や公聴会の義務付けなど、協働を越えた市民参画型の行政を目指した活動を展開している。

事例発表はトコピ(蛙)の生態系を守る市民活動が紹介された。月の神様である蛙を大切にす清州市民が立ち上がり、大規模開発の見直しキャンペーンや代案提示を大々的に展開。トコピの産卵

場所を確保させ、開発生態公園造成、生態文化センター-建設計画などに行政を動かした。

最終日の視察は環境問題や環境教育に取組む「エネルギー転換」。この団体の創設者は民主化運動のリーダーで若いスタッフが多かった。市民の関心を高める様々な活動を展開している。2年前から電力販売を始め、モデル事業では非営利企業(韓国にはN P Oの制度はない)として集合住宅などに設備の提供も始めている。

隣国の将来は？

都心部の高層集合住宅は日本の4大都市とは比較にならない。街並みは私が交流している米国の姉妹都市やサンフランシスコ、ロサンゼルスにどこかにている。文民政権や米国との自由貿易の影響から、生活者の中産階級が少ないのも特徴である。これからめざましい発展がますます期待されるアジアの国の一つに違いない。

N P O法人N & N Corporation
代表 高橋紀子



研修視察のメンバー

植田 多くの人の実態は、年金生活は大変なんです。N P Oの有償ボランティアで生活費の不足分を補うことになります。

高橋 講座でのプレゼンテーションはなんとかできました。修了後、楽しい仲間と「哲学研究会」などを作りましたが、今後については正直どうしようか途方に迷いました。今は納谷さんと同じ会とまちづくりN P O「取手ぶるく」に入っています。この秋から「ゼロカフェ」-市民と芸大生の交流-をスタートさせ、空き店舗に作品を展示。1ブロック1,000円で展示販売を可能にしたり、子どもたちや大人にも絵を教えるサロンにします。また、芸大は時々休講があり、当日の朝に発表するんですが、その情報を「ゼロカフェ」で受け取れるようにします。ただ今、準備中です。

私は、基本的に人間嫌いだ、人と人が仲良くなっていく姿を見るのは心地よく楽しいんです。相原 私の場合年金支給開始まで遊んでいられないため、起業科修了後「ひたちN P Oセンター-wi h you」にアドバイザーとして就職。半年間そこでいろいろN P O団体に接し、基本的に収益をあげて労働対価を払っているところは少ないことを知りました。

いきなり立ち上げるのは無理だと思ひ、前職の経験を活かしH Pの作成(最初は無料で2回目からは

有料)やO O Mなどのコピーの仕事を手がけました。日立電鉄の存続運動では事務局を引き受けました。N P O「インパクト」が県北生涯学習センター-の指定管理者となり、私は企画事務を行うスタッフとして採用されました。8月11日オープンを目指し17名のスタッフ(5人専従)で準備中です。この先5年契約ですが、住居のある常陸太田の方でもなにかしかなりたいとは思っています。

会社人間だった頃と比較して忙しさや疲れはどうなのだろう...

納谷 不思議に忙しいがストレスはたまらないですね。

高橋 あまり時間を気にせず仕事ができるし、できないことは人に頼めるから問題にならないです。企業では自分にとって良いこと悪いことを超えて仕事をしなければならぬこともありましたが、

納谷 自分の時間を作りながら活動できる。おかげでよく眠れるんです。

相原 企業で仕事をしていたときのプレッシャーとは全然違います。当時は家族を養う責任があったので...今は忙しいことは忙しいです。会社時代はきちんと休日がありました、休日はない訳で...

植田 体力的にはきついですが、サラリーマンの時とは違います。今の方が楽しいです。N P Oでは

長が嫌いな人がたくさんいます。これが会社とは違うところでしょう。もちろんストレスはありますが、反面やりがいがあります。

これからは生きていくために、高齢者も若い人も生活は大変になります。これからは2足のわらじを履いたほうが生活や生き甲斐を発見できてよいと思いますね。人間関係で企業とN P Oでの違いや苦労などはあるのだろうか...

植田 年を重ねれば頭が固くなる、融通がきかなくなる、然りです。多様な人がいることを受けとめることを大事にする必要があるでしょう。

相原 退職者と若い人との問題はあります。人間関係は難しい。サラリーマン経験者は切り替えが難しいと思う。職場でも命令でなくお願いする感覚に変えないといけない。

中高年世代へのメッセージを...

相原 団塊の世代には自分が作ってきた社会を見直して欲しいと思います。豊かさを求めてなくしてきたものを、きちんと修正をするという見方で振り返り、責任をはたしていくことが必要だと思っています。

N P Oに関わるときのワンポイントアドバイス...

植田 夢を持つことが大切です。仲間も然り。

起業科を修了して思うこと
苦言もあり、本音を語ります。

起業科の受講者は定年後の人ばかりと思ったら、若い人もいた。内容が幅広く、会計から実際の活動についての講座があった。社会的責任を充分理解し、起業には経済的基盤が必要と認識した。講習会の組み立て方が難しいとは思いますが、実習で対応の仕方に戸惑った。会社人間だった方でも分野が違っていたり、違う世界との交流ができ仲間ができた。ワークショップは役に立った。40年ぶりに学校の雰囲気を経験できたし、3ヵ月修了後に何をやるかと寂しく感じ、仲間を作ろうと思った。自分たちが立ち上げたいとき、具体的にどう行動していいかまでは、つかめなかった。もっと、討論的なものがあればよかったと思う。

企業とNPOの協働とは

協働とは、行政だけでなく企業とNPOの間でも可能である。企業も社会的責任(CSR)を果たす上でNPOとの連携に関心を持ち始めている。では、どうすれば企業とNPOの協働は成り立つだろうか。本特集では、第3回パートナーシップ賞にも選ばれた2つの事例とひとつのユニークな協働プログラムを紹介する。キーワードは、関係者皆がメリットを得られるwin-winの関係と、既存の壁を乗り越えるパワー、そして人との出会い。

NECとアサザ基金の事例から学ぶ
NPO法人アサザ基金は、霞ヶ浦水系全体の生態系を再生させようと、学校、企業、行政、漁協など様々な主体とコラボレーションを行っていることで全国的にも知られている。アサザ基金は、霞ヶ浦浄化の方法として従来からあったアサザや葦の復元を具体化するため、沿岸の200の学校などでアサザの苗を育てて植え付けを始めた。しかし護岸工事の影響で波が強く、アサザの定着はうまくいかなかった。そこで波消しブロックの代わりに、間伐材による粗朶(伐採した小枝)を沈めるアイデアを出し、

森林組合と漁協に提案。木材が活用され、粗朶であれば魚も増やせると双方とも協力した。資金面では、国が市民型公共事業と認めて事業を委託した。
アサザ基金の取組みの特徴は関係者それぞれにメリットをもたらすwin-winの関係をつくること中心となるセンターは置かず様々な主体が対等でヨコにつながるネットワークをつくり、NPOがつなぎ役になる活動を自己完結型にせず周りに展開させる、という原理で行っていることだ。これは自然生態系の原理と重なる。このようなアサザ基金のダイナミックな事業展開に関心をもった

様々な企業が協働事業を行っている。
その中のひとつにNECがある。NECではITを環境問題に役立てることが大きなテーマになっていたが、鍵を握るのは社員の環境マインドの向上だった。
そこで環境問題に取り組むNPOを探し、アサザ基金を知った。NECが訪問した際、アサザ基金はNECの技術を提供してほしいと提案した。NEC側では、社員から通信式のソーラーセンサーの技術を生かせないかとの提案があり、学校のピオトープに気象データ観測センサーが設置され、学校での学習にも役立つことになった。

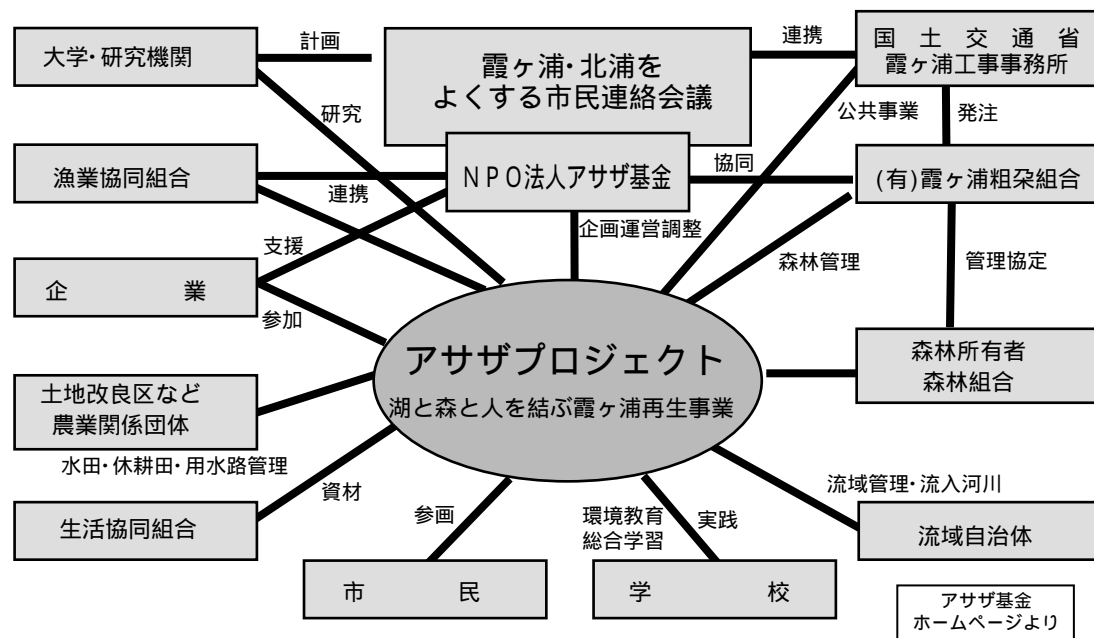
- 企業との連携をするためにNPOが留意すること
- ・企業とNPOであっても、最初は個人の出会いが重要
 - ・NPOは豊かな知識や経験をもとに企業に提案を
 - ・提案のポイントは「仕組みを変える」「課題対応ではなく価値の創造」
 - ・活動に発展性を持たせつつ、企業の活動のペースも考慮し柔軟に対応
 - ・メディアを活用し活動の輪を広げる
 - ・企業が学びたくなる専門的なノウハウを提供する
 - ・採算性とミッションのバランス感覚を大事にする
 - ・哲学をもって基本からぶれることのない姿勢

一方社員や家族が参加した谷津田の復活事業では長年放置された谷津田で米づくり、地元酒造会社と提携して酒づくりをおこなった。この活動は、谷津田をコミュニティの交流の場、地場産業を生み出す場、霞ヶ浦水系保全の場として再生させる取り組みで、参加した社員の反響は非常に大きく、有能な営業マンで自然環境保全の資格をとる人まででてきたという。
アサザ基金とNECの事例は、持続可能な産業・環境・コミュニティのシステムを作るうえで企業が次世代の技術やサービスをどう担えるかを探る取り組みでもある。NPOとの協働とは、コミュニティという「時間と空間の連続性のある場」で社会実験を行うことでもある。NPOの現場では、様々な人が交わり、価値の共有を通じて、予想もしなかった展開が起こる。
アサザ基金には、企業や行政の組織の限界を感じた人がよく訪ねてく

るとのこと。狭い組織の中にいる人には見えないことでも、NPOであればアドバイスができることがある。そうしたNPOのリーダーは常に社会全体の流れをつかみ、アンテナと人脈を広げている。
真のパートナーシップとは、問題を共有し、共に課題にチャレンジし、相互の可能性を引き出す営みといえる。
UD生活者ネットワークとトステムによる協創型商品開発
ユニバーサルデザイン生活者ネットワークは、消費者アドバイザーなどが中心になって、生活者の声をものづくりの現場に届ける提案活動を行っている。UDの視点による商品づくりを検討していたトステムのチームが、同ネットを知りUD生活者ネットに声をかけたことから協働が始まる。
最初に生活者の声を収集分析する「困りごと調査」を行い、UD生活者

ネットは玄関ドアのUDチェックリストを作成。トステムは、これと独自のUDの指標を考慮して開き戸でも引き戸でもないドアの協創型商品開発に着手し、何度もモニターによるテストを行う。この間、両者は秘密保持、成果物の扱い、労働対価などに関して覚書を交わし、互いの役割を明確にして対等な立場で事業をすすめた。「UDを追求しよう」という両者の想いと、月2回の定例会で協議と合意を重ねた中で築いた信頼関係をもとに、生活者視点にたった商品が生まれ、企業内でもNPOでも意識や取組みで変化が起きたとのこと。
本事例は、企業の本業を問う事業であり「生活者の意見を企業とつなぐ」というNPOのミッションを実現する取組みとして、社会から注目されるネットは市民型公共事業(アサザ基金)が取り組むの者も連携して、次のようなメ

未来を創る——市民・学校・事業者・研究者・行政の協働プロジェクト



さまざまな形での協働の紹介
市民福祉団体全国協議会(市民協)の福祉長屋事業
市民協は「元気な1人暮らしの高齢者は賃貸住宅に入居しにくい」「福祉系NPO事務所が確保しにくい」「マンションオーナーは空き室を埋めたいが高齢者の入居は心配」という3つの課題の解決策として、マンションの1室にNPOテナントとして入り、高齢の入居者を支援するコミュニティハイツを考案。市民協はマンション側とNPOの仲介を実施し全国で事業を展開。NPOは最低毎日安否確認の電話をかけるほか、必要に応じて家事援助などを実施。あえてサービス内容を細かく定めなかったことで、様々なタイプの福祉長屋が

パートナーシップ大賞の案内
社会に多様なインパクトを与えた特色ある「NPOと企業の協働事業」を全国から募集し、大賞1事例、とパートナーシップ賞が5事例選ばれ、受賞団体には助成金と記念楯が贈られる。主催はパートナーシップサポートセンター。今年で4回目を迎える。現在募集中。締め切りは8月25日。

いばらきNPOフォーラム2005より